

令和2年度山口県計画に関する  
事後評価

令和3年11月  
山口県

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

【医療分】

・

【介護分】

- ・令和 2年 8月27日 令和2年度山口県高齢者保健福祉推進会議（第1回）
- ・令和 2年10月27日 山口県介護人材確保対策協議会
- ・令和 2年11月20日 令和2年度山口県高齢者保健福祉推進会議（第2回）
- ・令和 3年 2月18日 令和2年度山口県高齢者保健福祉推進会議（第3回）

において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

※特段の指摘はなし

## 2. 目標の達成状況

### ■山口県全体（目標）

山口県においては、高齢化の進行やそれに伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護サービスが提供できるよう、必要な医療・介護施設等を整備するとともに、将来的に不足が見込まれる医療・介護人材の確保・育成などの課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

##### 【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,451 床(55 か所)→1,480 床(56 か所)
- ・認知症高齢者グループホーム 2,705 床(196 か所)→2,723 床(198 か所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,596 人/月分(78 か所)→1,616 人/月分(79 か所)
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 140 人/月分(9 か所)→188 人/月分(12 か所)

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

山口県においては、介護職員の増加(平成30年度～令和2年度における介護職員確保2,452人)を目標とする。

##### 【定量的な目標値】

○令和7年度に山口県で必要となる介護職員の需給状況

区分	①需要推計	②供給推計	介護職員の不足数 (①-②)
平成27年 (2015年)	25,336人	25,336人	-
令和2年 (2020年)	30,343人	27,891人	2,452人
令和7年 (2025年)	33,196人	29,487人	3,709人

## □山口県全体（達成状況）

### 1) 目標の達成状況

#### （介護分）

内 容	計画後の状況	増 減
地域密着型介護老人福祉施設	1,451 床( 55 か所)	増減なし
認知症高齢者グループホーム	2,705 床(196 か所)	整備中(1か所)
小規模多機能型居宅介護事業所	1,596 人/月分( 55 か所)	増減なし
看護小規模多機能型居宅介護事業所	140 人/月分( 55 か所)	整備中(1か所)

### 2) 見解

#### （介護分）

- 介護施設等の整備については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により施設整備が未実施となったが、認知症高齢者グループホーム及び看護小規模多機能型居宅介護事業所については事業着手済みであり、目標値達成に向けて事業継続中である。
- 介護従事者の確保については、全て事業着手済みであり、介護職員の需給ギャップの解消のため、効果的な事業の推進を図っていく。

### 3) 改善の方向性

#### （医療分）

#### （介護分）

- 公募不調等により未実施となった施設整備については、地域包括ケアシステムの構築に向け、引き続き施設整備に努めるとともに、必要がある場合は整備計画を見直し、第8期介護保険事業計画において必要とされる地域密着型サービス等の整備を進める。
- 介護従事者の確保については、全て事業着手済みであり、介護職員の需給ギャップの解消のため、環境の変化等にも対応しつつ、効果的な事業の推進を図っていく。

### 4) 目標の継続状況

- 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■周南地域

### 1. 目標

周南地域では、高齢者一人ひとりのニーズに応じた介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 450床(35カ所) →459床 (36カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 303人/月分(17カ所) →323人/月分 (18カ所)

### 2. 計画期間

令和2年4月1日～令和4年3月31日

## □周南地域（達成状況）

### 1) 目標の達成状況

#### (介護分)

内 容	計画後の状況	増 減
認知症高齢者グループホーム	450床(35カ所)	整備中(1カ所)
小規模多機能型居宅介護事業所	303人/月分(17カ所)	増減なし

### 2) 見解

#### (介護分)

- 小規模多機能型居宅介護事業所は公募不調により整備未実施となったが、認知症高齢者グループホームは事業着手済みであり、目標値達成に向けて事業継続中である。

### 3) 改善の方向性

#### (介護分)

- 公募不調により未実施となった小規模多機能型居宅介護事業所については、実施方法等の再検討を行い、引き続き施設整備を努める。

### 4) 目標の継続状況

- 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■山口・防府地域

### 1. 目標

山口・防府地域では、高齢者一人ひとりのニーズに応じた介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 332床(13カ所)→361床(15カ所)
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 72人/月分(5カ所)→88人/月分(6カ所)

### 2. 計画期間

令和2年4月1日～令和4年3月31日

□山口・防府地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

(介護分)

内 容	計画後の状況	増 減
地域密着型介護老人福祉施設	332 床(13 カ所)	増減なし
看護小規模多機能型居宅介護事業所	72 人/月分( 5 カ所)	整備中( 1 カ所)

2) 見解

(介護分)

- 地域密着型介護老人福祉施設は公募不調により整備未実施となったが、看護小規模多機能型居宅介護事業所は事業着手済みであり、目標値達成に向けて事業継続中である。

3) 改善の方向性

(介護分)

- 公募不調により未実施となった地域密着型老人福祉施設については、整備目標の見直しを行い、第8期介護保険事業計画において必要とされる地域密着型サービス等の整備を進める。

4) 目標の継続状況

- 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇部・小野田地域

1. 目標

宇部・小野田地域では、高齢者一人ひとりのニーズに応じた介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 48 人/月分(2 カ所) →64 人/月分 (3 カ所)

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和4年3月31日

□宇部・小野田地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

(介護分)

内 容	計画後の状況	増 減
看護小規模多機能型居宅介護事業所	48人/月分(2カ所)	増減なし

2) 見解

(介護分)

- 公募不調により未実施となった。

3) 改善の方向性

(介護分)

- 整備目標の見直しを行い、第8期介護保険事業計画において必要とされる地域密着型サービス等の整備を進める。

4) 目標の継続状況

- 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■下関地域

1. 目標

下関地域では、高齢者一人ひとりのニーズに応じた介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 414床(36カ所) →423床 (37カ所)
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2人/月分(1カ所) →18人/月分 (2カ所)

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和4年3月31日

□下関地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

(介護分)

内 容	計画後の状況	増 減
認知症高齢者グループホーム	414 床(36 カ所)	27 計画で整備中
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 人/月分( 1 カ所)	増減なし

2) 見解

(介護分)

- 公募不調により未実施となった。

3) 改善の方向性

(介護分)

- 公募不調により未実施となった看護小規模多機能型居宅介護事業所については、実施方法等の再検討を行い、引き続き施設整備を努める。

4) 目標の継続状況

- 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】 地域包括ケアシステム基盤 整備事業	【総事業費】 —
事業の対象となる区域	周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員総数 4,778 人 (R2.3)	
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 整備予定施設等 地域密着型特別養護老人ホーム      29 床 (1 カ所) 認知症高齢者グループホーム      18 床 (2 カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所      20 人/月分 (1 カ所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所   48 人/月分 (3 カ所) ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 1,451 床 (55 カ所) → 1,480 床 (56 カ所) ・認知症高齢者グループホーム 2,705 床 (196 カ所) → 2,723 床 (198 カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,596 人/月分 (78 カ所) → 1,616 人/月分 (79 カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 140 人/月分 (9 カ所) → 188 人/月分 (12 カ所)	
アウトプット指標 (達成値)	・認知症高齢者グループホーム：9 床 (1 カ所整備中) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所：16 人/月分 (1 カ所整備中)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員総数 4,892 人 (R3.3)	

	<p>観察できなかった (R3年度に繰り越し、目標値達成に向け事業継続中である。)</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  R3年度に繰り越し、目標値達成に向けて事業継続中である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られている。</p>
その他	—

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材確保推進協議会運営費	【総事業費】 953 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	① 行政や職能団体、事業者団体等からなる「山口県介護人材確保対策協議会」を設置・運営する。 ② 山口県の認証評価制度である「やまぐち働きやすい介護職場宣言」の運営を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 介護人材確保推進のための課題及び解決策の検討、県計画への反映、関係機関の連携体制の構築 ② 宣言事業所数 24事業所	
アウトプット指標 (達成値)	① 介護人材確保推進のための課題及び解決策の検討、次年度県計画への反映、関係機関の連携体制の構築に向け、「山口県介護人材確保対策協議会を開催 ② 宣言事業所数 7事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 指標：宣言事業所数  (1) 事業の有効性 介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するための連携体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性 認証評価制度や宣言事業所をホームページや各種研修の機会を通じてPRする等、効率的な運営を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業	【総事業費】 7,987 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	地域住民向け理解促進セミナーや介護入門講座等の開催に向けた支援 ＜県社会福祉協議会 (県福祉人材センター) へ委託＞ 関係団体等が実施する介護の理解促進セミナー等への補助、職場体験、職場見学親子バスツアー、インターンシップ 等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	セミナーの開催17回/年 セミナー参加者1,700名	
アウトプット指標 (達成値)	セミナーの開催 36回/年 セミナーの参加者 1,832人/年 職場体験参加者 264人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <b>観察できた</b> → 指標：セミナーの開催等  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、介護への理解を深める機会が確保されたことから、介護のイメージアップや社会的評価の向上、理解促進が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 委託先である福祉人材センターや、補助先である介護福祉士会等との連携を図りながら事業を実施したことにより、高い専門性に基づく効果的な実施ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築推進事業 (生活援助等人材育成研修)	【総事業費】 6,693 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容(当初計画)	① 生活支援の担い手養成のための、活動推進リーダー養成フォローアップ研修を実施 ② 単位老人クラブ、市町老人クラブ連合会、県社協、市町社協、各市町等関係者を集め、新しい総合事業へ繋げる場とする ＜県老人クラブ連合会へ委託＞	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加者100名程度	
アウトプット指標(達成値)	延べ研修参加者数246名(R2年度) 研修修了者30名(R2年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <b>観察できた</b> → 指標：研修修了者30名(R2年度)  (1) 事業の有効性 専門的、広域的な人材育成の観点から、県において本事業を実施することにより、単独の市町では養成困難な生活支援の担い手の養成が図られた。 (2) 事業の効率性 県老人クラブ連合会へ委託することにより、より地域の実情に即した専門性が高く効率的な事業の実施が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材研修支援事業 (介護職員初任者研修等支援事業)	【総事業費】 3,805 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所が、所属する初任段階の介護職員 (介護関係の資格を有しない中途採用者や高校新卒採用者等) を「介護職員初任者研修」及び「生活援助従事者研修」に受講させるために負担する受講料等を助成する。 <県社会福祉協議会へ委託>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講料助成による研修修了者数 130人	
アウトプット指標 (達成値)	受講料助成による研修修了者数 43人 (R2)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標： 受講料助成による研修修了者数43人 (R2)  (1) 事業の有効性 受講料助成により、他業種からの再就業・定着等を促進することで、介護職への参入促進や定着が図られた。 (2) 事業の効率性 専門知識や、県内の関係施設との連絡調整機能を有する県社会福祉協議会に委託することにより、効率的な実施ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 人材確保支援事業	【総事業費】 17,917 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	就労支援相談員を増員し、求人求職のマッチング支援や新規就労者のフォローアップ等、職場への定着を促進	
アウトプット指標 (当初の目標値)	有効求職者数月平均225人	
アウトプット指標 (達成値)	有効求職者数月平均248人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <b>観察できた</b> → 指標：有効求職者数月平均 <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、求人施設への訪問による求人求職マッチングを強化することができ、また、施設管理者向けの助言等により、介護職員の離職防止や定着促進を図ることができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 福祉分野の無料職業紹介機関である県社協(県福祉人材センター)に委託することにより、専門性が高く、効率的な実施ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業 (中高年齢者 介護職就労支援事業・高齢者パワー活用 介護人材確保事業)	【総事業費】 14,256 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小 野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図 る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	介護現場で就労を希望する中高年齢者 (50～64 歳) を対象 に介護の入門的な研修を実施。また、介護職員の業務を細分 化し介護未経験者の高齢者にも対応可能な業務を切り出す とともに、働きやすい勤務形態を設定するなど、高齢者が参 入しやすい環境を整備する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	研修修了者数180人	
アウトプット指標 (達成値)	研修修了者数 34人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標：研修修了者数 ※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部の研 修を中止せざるを得ず、アウトプット指標は達成できていな いが、研修修了者については、県福祉人材センターの求職者 登録に繋げることで、介護分野への参入促進を行えている。 <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、介護に興味のある中高年齢者等の介 護について学べる機会が確保されたことから、介護分野への 参入促進に繋がった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 研修終了後、県福祉人材センターへの求職登録を促したこと により、就労に繋がる支援を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業 (外国人介護 留学生奨学金等支援事業)	【総事業費】 4,917 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小 野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図 る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士の取得を目指し、県内の介護施設等で就労する意 欲のある外国人留学生に対し、学費や居住費を給付する県内 介護施設等に対して、その経費の一部を助成する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	実施事業所・法人数 9事業所・法人	
アウトプット指標 (達成 値)	実施事業所・法人数 4事業所・法人 (6名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標：実施事業所・法人数</p> <p>※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、留学生の入国が減 小したことにより、アウトプット指標は達成できなかった が、将来的な外国人介護人材6名を確保できている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、外国人留学生と県内の事業所・法人 とのマッチングを行うことができ、将来的な外国人介護人材 の確保を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 福祉分野の無料職業紹介機関である県社協(県福祉人材セン ター)に委託することにより、専門性が高く、効率的な実施 ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護人材研修支援事業 (①介護職員等医療的ケア研修事業、 ②小規模介護事業所職員研修事業)	【総事業費】 6,525 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	①喀痰の吸引等の「医療的ケア」を必要とする高齢者に対し、必要なケアをより安全に提供できる介護職員等を養成する。 <県社会福祉協議会 (県福祉研修センター) へ委託> ②OJTによる人材育成が困難な小規模事業者の介護職員等に対する介護技術の再確認等のための研修やサービス提供責任者研修を実施する。 <県ひとづくり財団へ委託>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①研修修了者300名、②研修参加者430名	
アウトプット指標 (達成値)	①研修修了者428名 (H30～R2) ②研修参加者347名 (H30～R2)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <b>観察できた</b> → 指標：①研修修了者428名 (H30～R2) ②研修参加者347名 (H30～R2)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業を通じた研修の実施や講習の受講支援により、介護職員の資質向上と介護事業所におけるOJTを推進することで、キャリアアップの支援が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 専門的研修機関であるに委託して実施することで、専門性が高く効率的な実施ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】介護支援専門員養成事業	【総事業費】 8,100 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	○介護支援専門員研修 (法定研修) の実施 ＜県介護支援専門員協会へ委託＞ ＜県社会福祉協議会 (県福祉研修センター) へ補助＞ ○福祉用具・住宅改修知識向上研修＜県社会福祉協議会へ委託＞	
アウトプット指標 (当初の目標値)	各種研修の実施による介護支援専門員の資質向上	
アウトプット指標 (達成値)	各種研修の実施による介護支援専門員の資質向上	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標： 研修会開催等に支援を行った結果、専門職としての能力を保持・向上  (1) 事業の有効性 介護支援専門員を対象とした研修の実施により介護支援専門員の養成・資質向上と増加を図られた。 (2) 事業の効率性 県介護支援専門員協会や県社会福祉協議会 (県福祉研修センター) を通じて実施することで、専門性が高く効率的な実施ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護人材研修支援事業 (働きやすい介護職場づくり支援事業)	【総事業費】 4,887 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	介護職員のキャリア形成に取り組む介護事業所を対象として、事業所の職員の研修期間における、代替職員の雇用に係る経費の1/2を補助する。 <介護事業所へ補助>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	雇用経費補助による研修代替職員数65名	
アウトプット指標 (達成値)	雇用経費補助による研修代替職員数29名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標：研修代替職員数29名  (1) 事業の有効性 代替職員の雇用による研修機会の確保により、介護職員の資質向上と定着が図られた。 (2) 事業の効率性 介護事業所の主体的な取り組みを支援することで、効率的な実施ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 離職介護人材再就職支援事業	【総事業費】 4,085 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	潜在的有資格者の把握を強化するとともに、離職した介護人材に対して再就職に直結した実践的な研修を実施するなど、円滑な再就職につなげる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修補助回数40回 研修参加者数40名	
アウトプット指標 (達成値)	研修補助回数 3回 研修参加者数25名 (就職者数16名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標：研修補助回数等</p> <p>※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、予定の規模で研修を実施できなかったものの、16名の再就職者を確保することができた。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業を通じて、現在、介護職から離れている者に対し、実習や復職にあたっての不安を解消するためのセミナーを実施することにより、介護分野への再就職促進に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県と関係団体との役割分担の下、県福祉人材センターに委託したことにより、専門性が高く、効率的な事業の実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 認知症高齢者総合支援推進事業 (人材育成)	【総事業費】 6,562 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	①医療従事者向け認知症対応力向上研修 ＜県医師会、県歯科医師会等関係団体に委託＞ ②認知症介護従事者関係研修 ＜認知症介護研究・研修仙台センター、県社会福祉協議会等へ委託＞ ③認知症に携わる医療・介護人材の連携強化体制整備事業 ＜認知症施策連携推進のための研修会の開催＞	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数 かかりつけ医67名 (1年間)、認知症サポート医15名 (1年間)、歯科医師40名 (1年間)、薬剤師・看護職員150名 (1年間) ②認知症介護従事者関係研修修了者数 認知症対応型サービス事業開設者等：100名 (1年間) ③認知症施策連携推進のための研修参加者：50名 (1年間)	
アウトプット指標 (達成値)	① 医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数 かかりつけ医80名、認知症サポート医4名 歯科医師18名、薬剤師145名、看護職員38名 ② 認知症介護従事者関係研修修了者数 認知症対応型サービス事業開設者等72名 ③ 認知症施策連携推進のための研修参加者46名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた→認知症支援に係る知識を習得した人材の増加 指標： ① 医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数 かかりつけ医80名、認知症サポート医4名	

	<p>歯科医師 18名、薬剤師 145名、看護職員 38名</p> <p>② 認知症介護従事者関係研修修了者数 認知症対応型サービス事業開設者等 72名</p> <p>③ 認知症施策連携推進のための研修参加者 46名</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 研修の実施により、認知症ケアに必要な知識や技術等を多職種に習得させることで、認知症ケアに携わる人材の育成が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県と関係団体との役割分担の下、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、認知症介護研究・研修仙台センター等に適切に委託したことにより、専門性が高く効率的な事業の実施が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築推進事業 (医療介護連携推進事業)	【総事業費】 1,800 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容(当初計画)	医療・介護連携を推進する介護職員等のスキルアップ・調整能力の向上を目的とした研修・出前講座の実施。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修等参加人数510人	
アウトプット指標(達成値)	研修等参加人数409人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できた</span> → 指標：研修等参加人数409人  (1) 事業の有効性 介護職員の医療的知識に関する資質向上等を通じ、医療介護連携を推進するための人材の資質向上が図られた。 (2) 事業の効率性 県と関係団体との役割分担の下、歯科医師会や看護協会等に適切に委託したことにより、専門性の高く効率的な事業の実施が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 共生のまちづくり推進事業 (権利擁護体制の推進)	【総事業費】 2千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	市町による市民後見人等の権利擁護人材の養成・活用を円滑に進めるため、関係機関で構成する「権利擁護人材育成協議会」を設置し、県内の体制整備を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	権利擁護人材確保推進のための取組の検討、関係機関の連携体制の構築	
アウトプット指標 (達成値)	関係機関で構成する「権利擁護人材育成協議会」を設置し、連携体制を構築	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標：協議会の設置  (1) 事業の有効性 関係機関で構成する「権利擁護人材育成協議会」の設置により、権利擁護活動を安定的に、また、適正に実施する連携体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性 県レベルでの協議会を開催することにより、各市町への普及啓発・情報伝達が円滑に行われた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護人材研修支援事業	【総事業費】 4,700 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	<p>① 新人職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度などを整備しようとする意欲のある介護事業者に対し、制度構築の促進に向けたセミナーを開催する。＜介護労働安定センター支部へ委託＞</p> <p>② 管理者・介護職員に対し、労働関係法規、人事制度・賃金体系などの雇用管理改善の促進に向けたセミナーを開催する。 ＜介護労働安定センター支部へ委託＞</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>① 研修参加者数：160名程度</p> <p>② 研修参加者数：160名程度</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>① 研修参加者数：125名程度</p> <p>② 研修参加者数：123名程度</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <b>観察できた</b> → 指標：研修参加者数248名</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 研修の実施により、新人職員育成制度の構築や雇用管理改善の取り組みが進むことで、早期離職防止と定着促進に向けた介護事業所の体制構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 雇用管理の改善、能力の開発・向上に関する総合的支援機関である介護労働安定センターに委託することにより、専門性の高く効率的な事業の実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 5,764 千円
事業の対象となる区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (平成30～令和2年度における介護職員確保2,452人)	
事業の内容 (当初計画)	介護ロボットを導入する経費の一部を補助し、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、継続して就労するための職場環境の整備を支援する。＜介護事業所へ補助＞	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボット導入台数：20台 (1年間)	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボット導入台数：47台 (1年間)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <b>観察できた</b> → 指標：介護ロボット導入台数：47台 (1年間) <b>(1) 事業の有効性</b> 介護ロボットを導入する経費の一部を補助したことにより、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、継続して就労するための職場環境の整備が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで設備整備を行い、調達の効率化が図られている。	
その他		